

令和4年度事業計画の概要（小規模事業経営支援事業費補助金）

団体名： 半田商工会議所

事業名	事業概要（背景・目的）	事業計画	主たる対象者	事業評価				備考
				目標①		目標②		
巡回・窓口相談指導事業	小規模事業者の創業・経営革新へ積極的な支援・促進を実施すべく、窓口での相談指導や巡回相談指導により各事業所に対し伴走型支援を行う。	・巡回窓口相談指導実事業所数 900事業所（経営指導員5人×180件） ・巡回・窓口相談指導延件数 2,000件（経営指導員5人×400件） ・課題解決提案件数50件（経営指導員5人×10件） ・経営革新承認件数3件	小規模事業者	指標	巡回窓口相談指導延件数	指標	課題解決提案件数	○
目標数値	2,000	実績数値	目標数値	50	実績数値			
記帳継続指導	個人小規模事業者の自主記帳能力を養成し、小規模事業者の経営改善に資することを目的し、記帳から決算申告に至る一貫した記帳継続指導を行う。また、希望される全案件を電子申告対応としていく。	・指導事業所数 61事業所 ・指導延日数 457日 ・指導延回数 690回 ・電子申告事業所数 40件	小規模事業者	指標	指導事業所数	指標	指導延回数	
目標数値	61	実績数値	目標数値	690	実績数値			
講習会等	小規模事業者の経営知識の普及と経営の安定を図るため、集団講習会を開催する。個別講習会では、専門家による課題解決や事業計画策定・実行支援への助言・指導を行う。	・集団指導 労務セミナー、簿記初級講座、補助金説明会等の経営講習会計12回 年間受講者数 170人（内経営革新1回・15人） ・個別指導 金融・税務・下請・経営・企業再生・労務・法律・情報・特許・登記・IT相談 計52回・年間受講者数 52人	小規模事業者	指標	集団指導年間受講者数	指標	個別指導年間受講者数	
目標数値	170	実績数値	目標数値	52	実績数値			
創業支援	創業希望者及び創業5年以内の小規模事業者の知識習得、創業計画策定を支援することで、事業者のスムーズな開業を促し、地域の経済の活性化と雇用の維持を図る。	産業競争力強化法に係る創業支援事業の実施 ・創業窓口相談（巡回相談含む） 延べ件数60件 ・起業家支援セミナー開催 4日間×6時間 受講者数 20人 ・ハンズオン支援 2件	創業希望者及び創業後5年以内の小規模事業者	指標	創業相談延べ件数	指標	起業家支援セミナー受講者数	○
目標数値	60	実績数値	目標数値	20	実績数値			
青年部・女性部事業	青年部では、若手経営者・後継者・幹部職員等が、研修や商工会議所活動への参画、協力を通じて地域経済、地域社会の繁栄に貢献する。また、これらの事業を通じ、会員相互の連携と人脈作りに繋げる。女性会では、会員の資質向上を図るとともに、街の活性化に積極的に取り組む。	【青年部】会員参加率 50% ・総会3回（4月、5月、10月） ・役員会12回（毎月） ・その他事業開催 【女性会】会員参加率 50% ・総会1回（4月） ・役員会12回（毎月） ・その他事業開催	小規模事業者等における若手経営者（後継者等）並びに女性経営者	指標	青年部会員参加率	指標	女性会会員参加率	
目標数値	50	実績数値	目標数値	50	実績数値			
若手後継者育成事業（全国大会参加）	全国大会での各地商工会議所青年部の青年経済人が交流と研鑽を通じて次代への先導者としての意識高揚を図る。また、新しい地域文化の創造と豊かで住みやすい地域づくりに向けた青年の役割と責務について認識を深める。	日本商工会議所青年部第42回全国大会（美の国あきた大会） ・日程 令和5年2月17日（金）～18日（土） ・場所 秋田県秋田市内 ・事業参加者数 25人 ・アンケート調査結果 70%（回収率）	会員事業所の若手経営者・後継者・幹部職員	指標	事業参加者数	指標	アンケート調査結果	
目標数値	25	実績数値	目標数値	70	実績数値			
若手後継者育成事業（会社視察）	経営環境が絶えず変化する中、市内の女性経営者は増加しており、女性目線で新規事業や改革を実施する。他の女性経営者の会社の視察や勉強会を行い、経営手腕を学ぶとともに、事業所の魅力づくりを図る。	輝く女性経営者の会社視察 ・令和4年9月頃 ・テーマ 「モノ造りの現場から経営者への輝ける道のりを聴く」 ・視察先:三重県 若戎（わかえびす）酒造 ・勉強会講師 若戎酒造 当主 ・事業参加者数 32人 ・アンケート調査結果 100%（回収率）	女性会会員	指標	事業参加者数	指標	アンケート調査結果	
目標数値	32	実績数値	目標数値	100	実績数値			
若手後継者育成事業（セミナー）	昨今、SDGsへの取り組みは、企業価値を表す指標としても注目されている。女性会事業所および一般会員事業所のSDGsに関するセミナーを実施し今後の経営に役立てられるようにするとともに、SDGsへの取り組みを活性化させる。	SDGsセミナー ・令和4年10月頃 ・テーマ SDGs ・参加対象 女性会会員 一般会員 ・事業参加者数 32人 ・アンケート調査結果 100%（回収率）	女性会会員並びに関係者等	指標	事業参加者数	指標	アンケート調査結果	
目標数値	32	実績数値	目標数値	100	実績数値			
商店街・街づくり事業	市内商店街の衰退が進み、中心市街地の活気が無くなっている。そこで、商工会議所、中心市街地3商店街、市商連、㈱はんだ賑わいビル開発、㈱トロー・アバンセの5団体が中心となり賑わい創出をし、まちづくりと市内商店街・中心市街地の活性化を推進する。	・まちなか賑わい創出事業 はんだ商業まつり事業の実施 ・半田市商業施設助成事業（不足業種誘致、新規創業者の推進含む）利用数 10事業所 ・知って得するゼミナール事業 受講者数 140人	中小・小規模事業者	指標	半田市商業施設助成事業利用数	指標	知って得するゼミナール受講者数	
目標数値	10	実績数値	目標数値	140	実績数値			

事業名	事業概要（背景・目的）	事業計画	主たる対象者	事業評価						備考	
				目標①			目標②				
観光振興・醸すブランド化事業	「醸造業」と「醸造文化」に着目した取り組み「醸-KAMOSU-事業」により、賑わいの創出と販売拡大を促し、小規模事業者の振興と経営安定を図る。また、「半田運河」への誘客に努める半田市、半田市観光協会等への商品開発支援・販促支援を通し、中小・小規模事業者の「稼ぐ力」づくりを図る。	・蔵元が企画するお酒と知多の味「J0Z0ご自宅レストラン」参加事業者数 12事業者 ・半田すしぼん・めぐりん事業（めぐりんチケット）参加事業者数 118事業者 ・ECサイト「うまいの根っこ」・「いいかも半田セレクト」参加事業者数 50事業者	中小・小規模事業者	指標	事業参加事業者数			指標			
商談会・ビジネスマッチング事業	展示会や商談会により、市内事業者の販路拡大を図る。また、金融機関等との連携を強化し、食のビジネスフェア「あいち知多半島メッセ」に取り組む。	・アライアンスパートナー事業（7月）商談確定件数 20件 ・メッセナゴヤ2022（11月～12月） ・三河、知多地域商談会（2月）商談参加数 4事業所 ・食のビジネスフェア あいち知多半島メッセ2023（1月）出展事業所数 35事業所	中小・小規模事業者	指標	アライアンスパートナー事業商談確定件数			指標	ビジネスフェア出展事業所数		
部会・委員会事業	企業ニーズに合った事業企画を実施し、事業所の発展に寄与する。部会・委員会の会議並びに研修会等を通じて事業所間での異業種交流も図られ、経営改善事業との相乗効果が見込まれる。	部会、委員会の会議・事業開催 年60回	中小・小規模事業者	指標	会議・事業実施回数			指標			
検定等支援事業	各種検定試験を実施し、地域の人材育成を支援するほか、地域社会に貢献する。	検定試験の開催（珠算 3回、リーテールマーケティング随時） 検定受験者数 1,500人	中小企業従業員や一般市民	指標	検定受験者数			指標			
福利厚生事業	中小・小規模事業者の健全な経営、雇用を図るため、各種共済制度を普及し福利厚生の充実を図る。また、職域接種等を実施し、従業員の健康増進維持に資する。	・年2回に実施する「あおぞら共済加入促進キャンペーン」を中心に、1年間の共済新規加入者数:140人 ・会員事業者等従業員を対象に、新型コロナワクチンの職域接種の実施に向け、各種対応をする。	中小・小規模事業者	指標	あおぞら共済新規加入者数			指標			
労働保険事業（労働保険事務組合）	事業主に代わって各種届出等労働保険の事務を処理することで中小企業事業主の事務負担を軽減するとともに、労働保険の適用促進及び各種制度の推進を図る。	・小規模事業主の労働保険事務の代行委託事業場数 270事業場	小規模事業者	指標	委託事業場数			指標			
産業団体等指導事業	小規模事業者主体の団体への組織運営手法などの指導を通じ、参加組合員の経営改善の一助とする。	半田市商店街連合会・日本珠算連盟半田支部・愛知県経営者協会半田支部・衣浦港振興会・日本電信電話ユーザー協会知多地区協会・日東会の運営指導を行う。 各種団体の会議及び事業等 30回	各種団体の会員	指標	事業実施回数			指標			
調査・広報事業	経営状況を取り巻く変化に対応するため、地域の動向・情報を円滑に提供する。会報誌『カイギンショゲッポウ』、メールマガジン、LINE等による情報発信により、事業者の経営の方向性を決定する一助を担う。	・景気動向実態調査 調査先 60事業所 ・中小・小規模事業者の振興に資する広報誌（月刊）の発行 ・インターネットやSNSを活用した情報提供 LINE公式アカウント友だち登録数 500人	中小・小規模事業者	指標	景気動向実態調査調査先事業所数			指標	LINE公式アカウント友だち登録数		

※記載内容についての資料は、各団体において整備しています。
※備考欄の○は経営発達支援事業として認定を受けた事業です。